

別記

第1号様式（第5条関係）

申請受理番号	
--------	--

高知県認定職業訓練費補助金交付申請書

年度高知県認定職業訓練費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

申請年月日 年 月 日
中小企業事業主等の所在地及び名称
代表者の氏名
(代表者の生年月日 年 月 日)

高知県知事

様

記

- 1 交付を受けようとする金額 金 円
- (1) 運営費
- ア 高度職業訓練専門課程 円
- イ 普通職業訓練普通課程 円
- ウ 普通職業訓練短期課程 円
- (2) 施設・設備費 円

2 認定訓練開始年月日 年 月 日

3 職業訓練用施設

(1) 建物

名称	規模	所有又は借用の別及び所有者名

(2) 機械器具等の設備

種類	数量	所有又は借用の別	種類	数量	所有又は借用の別

4 運営費

(1) 高度職業訓練専門課程

ア 事業計画

(ア) 補助事業の実施期間 年 月 日から 年 月 日まで

(イ) 職業訓練生数

訓練科	訓練生数				備考
	総数	第1年度(期)	第2年度(期)	第3年度(期)	
合計					

(ウ) 職業訓練指導員数(講師を含みます。)

訓練科名	指導員総数	左のうち職業訓練指導員(免許保持者)の数

(注) 実技については、中小企業事業主等の訓練施設において指導に携わる者のみを記入してください。

(エ) 訓練の教科及び訓練時間

訓練科及び訓練 期間	教科の科目及び訓練時間				備考
	教科の科目	訓練時間			
		第1学年(期)	第2学年(期)	第3学年(期)	
1 普通学科 科 目 2 系基礎学科 科 目 3 系基礎実技 科 目 4 専攻学科 科 目 5 専攻実技 科 目 6 その他 科 目					
合 計					

(注) 実技については、中小企業事業主等の訓練施設において実施する場合のみの時間数を記入すること。

イ 前年度実績

(ア) 訓練修了者数

修了年月日	職業訓練の種類、訓練科及び訓練課程	修了者数	修了した訓練生のうち 団体構成員の訓練生数	備考

(イ) 訓練生出席状況

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{延べ訓練時間数 (A)} & & \text{時間} & & \text{延べ出席時間数 (B)} & & \text{時間} \\
 & & & & & & \\
 & & & & & & \\
 \text{出席率} & \frac{B}{A} & \times 100 = & & \% & &
 \end{array}$$

(2) 普通職業訓練普通課程

ア 事業計画

(ア) 補助事業の実施期間 年 月 日から 年 月 日まで

(イ) 職業訓練生数

訓練科	訓練生数				備考
	総数	第1年度(期)	第2年度(期)	第3年度(期)	
合計					

(ウ) 職業訓練指導員数 (講師を含みます。)

訓練科名	指導員総数	左のうち職業訓練指導員(免許保持者)の数

(注) 実技については、中小企業事業主等の訓練施設において指導に携わる者のみを記入してください。

(エ) 訓練の教科及び訓練時間

訓練科及び訓練期間	教科の科目及び訓練時間				備考
	教科の科目	訓練時間			
		第1学年(期)	第2学年(期)	第3学年(期)	
1 普通学科	科目				
	2系基礎学科				
	科目				
	3系基礎実技				
	科目				
	4 専攻学科				
	科目				
5 専攻実技					
科目					
6 その他					
科目					
合計					

(注) 実技については、中小企業事業主等の訓練施設において実施する場合のみの時間数を記入すること。

イ前年度実績

(ア) 訓練修了者数

修了年月日	職業訓練の種類、訓練科及び訓練課程	修了者数	修了した訓練生のうち団体構成員の訓練生数	備考

(イ) 訓練生出席状況

延べ訓練時間数 (A) 時間 延べ出席時間数 (B) 時間

出席率 $\frac{B}{A} \times 100 =$ %

(3) 普通職業訓練短期課程

ア事業計画

(ア) 補助事業の実施期間 年 月 日から 年 月 日まで

(イ) 訓練生数

① 訓練科名又はコース名	② 訓練期間	③ 訓練時間	④ 単位数	⑤ 1回定員	⑥ 年間 実施回数	⑦ 延定員	⑧ 補助対象 人員	備考
合 計								

(注)

- (1) 短期課程は、普通課程以外の準則訓練又は指導員訓練をいいます。
- (2) 「①訓練科名又はコース名」欄は、「建築科」、「板金科」等関連のある訓練科の名称を記入してください。
なお、管理監督者コースについては、「第1科」、「第2科」等の訓練科の名称を記入してください。
- (3) 「②訓練期間」欄は、1コースあたりの訓練期間を記入してください。
- (4) 「③訓練時間」欄は、1コースあたりの訓練時間数を記入してください。
- (5) 「④単位数」欄は、技能士コース・管理監督者コース以外のコースについて、その訓練時間に応じた単位数を記入してください。
- (6) 「⑥年間実施回数」欄は、年間において実施するコースの回数を記入してください。
- (7) 「⑦延定員」欄は、⑤1回定員×⑥年間実施回数を記入してください。
- (8) 「⑧補助対象人員」欄は、技能士コース・管理監督者コース以外に係るコースについては、④単位数×⑦延定員を記入してください。

イ 前年度実績
(ア) 訓練修了者数

訓練科名又はコース名	1回修了者数	修了者のうち団体構成員の訓練生数	年間実施回数	延修了者	延修了者のうち団体構成員の訓練生数
合 計					

(4) 事業に要する経費
ア 収 入

区 分	科 目	金 額	内 訳	収納予定期日
高度職業訓練 専門課程				
(小 計)				
普通職業訓練 普通課程				
(小 計)				
普通職業訓練 短期課程				
(小 計)				
合 計				

イ 支 出

(ア) 高度職業訓練専門課程

科 目	金 額 (円)	内 訳 (品名、数量、単価等を記入してください。)
補助対象 1号経費		
2号経費		
3号経費		
4号経費		
5号経費		
補助対象経費 計		
補助対象外経費 計		
合 計		

(注) 各補助対象経費は、費目別に計上してください。

(イ) 普通職業訓練普通課程

科 目	金 額 (円)	内 訳 (品名、数量、単価等を記入してください。)
補助対象 1号経費		
2号経費		
3号経費		
4号経費		
5号経費		
補助対象経費 計		
補助対象外経費 計		
合 計		

(注) 各補助対象経費は、費目別に計上してください。

(ウ) 普通職業訓練短期課程

科 目	金 額 (円)	内 訳 (品名、数量、単価等を記入してください。)
補助対象 1号経費		
2号経費		
3号経費		
4号経費		
5号経費		
補助対象経費 計		
補助対象外経費 計		
合 計		

(注) 各補助対象経費は、費目別に計上してください。

(5) 補助率

ア 専門課程

補助申請額（1の（1）のアに記入の金額）

$$\frac{\text{補助申請額（1の（1）のアに記入の金額）}}{\text{補助対象経費（4の（4）のイの（ア）に記入の金額）}} \times 100 = \text{補助率\%}$$

イ 普通課程

補助申請額（1の（1）のイに記入の金額）

$$\frac{\text{補助申請額（1の（1）のイに記入の金額）}}{\text{補助対象経費（4の（4）のイの（イ）に記入の金額）}} \times 100 = \text{補助率\%}$$

ウ 普通短期課程

補助申請額（1の（1）のウに記入の金額）

$$\frac{\text{補助申請額（1の（1）のウに記入の金額）}}{\text{補助対象経費（4の（4）のイの（ウ）に記入の金額）}} \times 100 = \text{補助率\%}$$

5 施設費及び設備費

(1) 補助事業の内容

ア 補助事業の実施期間 年 月 日から 年 月 日まで

イ 補助事業の対象となる施設及び設備の内容

職業訓練共同施設は別紙職業訓練共同施設設置整備計画のとおり

職業訓練共同設備は別紙職業訓練共同設備設置整備計画のとおり

(2) 補助事業に要する経費及び経費の配分

事業区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	備考

6 添付書類

ア 年度認定職業訓練費補助金補助事業収支予算書（別紙）

イ 県税の完納証明書又は県税の納入義務がないことの申立書

ウ 税額未収金債務の滞納がないことの誓約書及び県の補助事業主管課が税外未収金債務の滞納の有無について関係課に照会することに対する同意書（別紙）

(注) この申請書の大きさは、日本評準規格A列4番としてください。

年度高知県認定職業訓練費補助金補助事業収支予算書

1 収 入

科 目	予 算 額	備 考
運営費		
施設費		
設備費		
計		

2 支 出

科 目	予 算 額	備 考
運営費		
施設費		
設備費		
計		

原本に相違ありません。

年 月 日

申請者
住所及び名称
代表者の氏名

誓約書兼同意書

私は、高知県認定職業訓練費補助金の申請に当たり、高知県に対する下記の税外未収金債務の滞納がないことについて誓約します。

また、上記について、県の補助事業所管課が関係各課に対して照会すること（関係各課への個人情報提供及び滞納の有無に関する情報の共有）に同意します。

誓約の内容に偽りがあった場合は、当該補助金の不交付の決定又は交付の決定の取消し及びこれに伴う補助金の返還に異議なく応じます。

- ・ 中小企業高度化資金貸付金、産業パワーアップ融資及び中小企業設備近代化資金貸付金償還金
- ・ 農業改良資金貸付金償還金
- ・ 林業・木材産業改善資金貸付金償還金
- ・ 沿岸漁業改善資金貸付金償還金

(元号) 年 月 日

高知県知事 様

所在地

(代表者 職・) 氏名 (自署)

第1号の2様式（第5条関係）

職業訓練共同施設設置整備計画書

1 施設を設置する場所

(1) 施設名

(2) 所在地

2 利用する訓練科及び訓練生数

3 整備期間

年 月

日～

年 月

日

4 計画内容

施設区分	整備計画 面積 (㎡)	補助対象 面積 (㎡) ①	整備経費 予定額 (円)	補助基準 単価 (円) ②	補助額 ①×②×2/3 以内
合計					

職業訓練共同設備設置整備計画書

1 設備を設置する場所

(1) 施設名

(2) 所在地

2 利用する訓練科及び訓練生数

3 整備期間 年 月 日 ～ 年 月 日

4 計画内容

購入設備の名称	規 格	単価	数 量		経 費		補 助 額 (円)
			整備 計画	補助 対象	整備計画 (円)	補助対象 (円)	
合 計							

年度高知県認定職業訓練費補助金補助事業変更承認申請書

年 月 日付け 高雇労第 号で交付の決定がありました補助事業を下記により変更したいので、承認してください。

申請年月日 年 月 日
中小企業事業主等の所在地及び名称
代表者の氏名

高知県知事 様 記

1 運営費

(1) 経費の配分の変更

科 目	交 付 決 定		変 更		差 引 き 増 減	
	補助対象経費	補 助 金	補助対象経費	補 助 金	補助対象経費	補 助 金
①専門課程						
②普通課程						
③短期課程						
合 計						

(2) 事業内容の変更

訓練区分	訓練課程及び期間(種別)	訓練科名	交付決定				交付申請				差引き増減				備考
			総数	第1年度	第2年度	第3年度	総数	第1年度	第2年度	第3年度	総数	第1年度	第2年度	第3年度	
専門課程															
普通課程															

訓練区分	訓練科名及びコース名	交付決定 人 数		交付申請 (変更)		差引き増減		備考
		延 人数	補助対 象人数	延 人数	補助対 象人数	延 人数	補助対 象人員	
短期課程								
合 計								

(3) 変更理由

2 施設費及び設備費

(1) 変更事項

(2) 変更理由

年 月 日

高知県知事 様

中小企業事業主等の所在地及び名称
代表者の氏名

年度高知県認定職業訓練費補助金補助事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 高雇労第 号で交付の決定がありました補助事業を下記により中止（廃止）したいので、承認してください。

記

1 中止期間（廃止予定年月日）

2 中止（廃止）理由

概 算 請 求 書

金 円也

上記、 年度高知県認定職業訓練費補助金を概算交付されますよう請求します。

記

1 補助金交付決定額

既 交 付 額

今 回 請 求 額

2 概算交付を必要とする理由

年 月 日

高 知 県 知 事 様

請求者
中小企業事業主等の所在地及び名称
代表者の氏名

振込先 銀行 支店
口座番号
名義人
口座番号

年度高知県認定職業訓練費補助金補助事業実施状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定がありました標記補助事業の 年 月 日現在の実施状況を下記のとおり報告します。

報告年月日 年 月 日
中小企業事業主等の所在地及び名称
代表者の氏名

高知県知事 様

記

1 運営費

- (1) 職業訓練生の増減
ア 高度職業訓練専門課程

訓練科及び訓練期間	総 数	第1年度（期）	第2年度（期）	第3年度（期）	修了者数
合 計					

(注) 補助金申請書に記入した訓練生数に変動があった場合は、その増減数を括弧書きで記入してください。

変動のない場合は、「増減なし」と記入してください。

修了者欄には、当該期間内に訓練を修了した者がある場合は、その数を記入してください。

(2) 補助事業経費の支出状況
ア 高度職業訓練専門課程

区 分	予 算 額	支 出 額	残 額	内 訳
1号経費				
2号経費				
3号経費				
4号経費				
5号経費				
補助対象経費 計				
補助対象外経費 計				
合 計				

(注) 「内訳」欄は、品名、数量、単価等支出内容を判断することができるよう詳細に記入してください。

イ 普通職業訓練普通課程

区 分	予 算 額	支 出 額	残 額	内 訳
1号経費				
2号経費				
3号経費				
4号経費				
5号経費				
補助対象経費 計				
補助対象外経費 計				
合 計				

(注) 「内訳」欄は、品名、数量、単価等支出内容を判断することができるよう詳細に記入してください。

ウ 普通職業訓練短期課程

区 分	予 算 額	支 出 額	残 額	内 訳
1号経費				
2号経費				
3号経費				
4号経費				
5号経費				
補助対象経費 計				
補助対象外経費 計				
合 計				

(注) 内訳欄には、品名、数量、単価等支出内容が判断できるよう詳細に記入すること

2 施設・設備費

(1) 職業訓練共同施設

施設を設置する場所の所在地及び施設名

施設区分	進捗状況（設計、基礎工事、本体工事の状況等具体的に記入してください。）

(2) 職業訓練共同設備

設備を設置する場所の所在地及び施設名

設備の名称	規格	単価	購入計画数	購入数	購入年月日	備考
合計						

(注) 「備考」欄は、今後の購入予定を記載してください。

(3) 補助事業経費の支出状況

ア 職業訓練共同施設

施設区分	補助事業に要する経費の支出状況			支出額の内訳
	予算額	支出額	残額	
合計				

イ 職業訓練共同設備

設備の名称	補助事業に要する経費の支出状況			支出額の内訳
	予算額	支出額	残額	
合計				

年度高知県認定職業訓練費補助金補助事業実績報告書

年 月 日付け 高雇労第 号で交付決定がありました標記補助事業の実績を下記のとおり報告します。

報告年月日 年 月 日

中小企業事業主等の所在地
及び名称
代表者の氏名

高知県知事 様

記

- 1 補助金の額 金 _____ 円
- (1) 運営費
- ア 専門課程・・・ 円 (算定式)
 - イ 普通課程・・・ 円 (算定式)
 - ウ 短期課程・・・ 円 (算定式)
- (2) 施設・設備費 円

- 2 運営費
- (1) 補助事業の実施期間 年 月 日から 年 月 日まで
- (2) 補助事業の実績
- ア 高度職業訓練専門課程
- (ア) 訓練生数

訓練科及び訓練期間	総数	第1年度(期)	第2年度(期)	第3年度(期)	備考
合計					

(イ) 教科及び訓練時間

訓練科及び訓練期間	教科の科目及び訓練時間				備 考
	教科の科目	訓 練 時 間			
		第1年度(期)	第2年度(期)	第3年度(期)	
合 計					

(注) 実技については、中小企業事業主等の訓練施設において実施した場合のみの時間数を記入してください。

(ウ) 訓練生出席状況

延訓練時間 (A) 時間 延出席時間 (B) 時間
 出席率 (B) ÷ (A) × 100 = %

イ 普通職業訓練普通課程

(ア) 訓練生数

訓練科及び訓練期間	総数	第1年度(期)	第2年度(期)	第3年度(期)	備考
合計					

(イ) 教科及び訓練時間

訓練科及び訓練期間	教科の科目及び訓練時間				備考
	教科の科目	訓練時間			
		第1年度(期)	第2年度(期)	第3年度(期)	
合計					

(注) 実技については、中小企業事業主等の訓練施設において実施した場合のみの時間数を記入してください。

(ウ) 訓練生出席状況

延訓練時間 (A) 時間 延出席時間 (B) 時間

出席率 (B) ÷ (A) × 100 = %

ウ 普通職業訓練短期課程

訓練科名及び科目コース名	訓練時間	単位数	年間実施回数	1回定員	延定員	補助対象人員	備考
合計							

(3) 補助事業経費の決算

ア 収 入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	内 訳	備 考
高度職業訓練 専門課程					
(小 計)					
普通職業訓練 普通課程					
(小 計)					
普通職業訓練 短期課程					
(小 計)					
合 計					

イ 支 出

(ア) 高度職業訓練専門課程

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	内 訳
補助対象 1号経費				
2号経費				
3号経費				
4号経費				
5号経費				
補助対象経費 計				
補助対象外経費 計				
合 計				

(注) 「内訳」欄は、品名、数量、単価等支出内容を判断することができるよう詳細に記入してください。

(イ) 普通職業訓練普通課程

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	内 訳
補助対象 1号経費				
2号経費				
3号経費				
4号経費				
5号経費				
補助対象経費 計				
補助対象外経費 計				
合 計				

(注) 「内訳」欄は、品名、数量、単価等支出内容を判断することができるよう詳細に記入してください。

(ウ) 普通職業訓練短期課程

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B)	内 訳
補助対象 1号経費				
2号経費				
3号経費				
4号経費				
5号経費				
補助対象経費 計				
補助対象外経費 計				
合 計				

(注) 「内訳」欄は、品名、数量、単価等支出内容を判断することができるよう詳細に記入してください。

3 施設費及び設備費

(1) 補助事業の実施期間 年 月 日から 年 月 日まで

(2) 補助事業の実績

ア 職業訓練共同施設 施設名及び所在地

施設区分	整備計画 (㎡)	整備実績 (㎡)	整備年月日	備考
合計				

イ 職業訓練共同設備

設備を設置する場所の所在地及び施設名

設備の名称	購入計画		購入実績		購入年月日	備考
	規格	数量	規格	数量		

(3) 補助事業経費の決算

ア 収入

事業区分	予算額	決算額	決算額の内訳
施設			
設備			

イ 支出

(ア) 職業訓練共同施設

施設区分	補助事業に要する経費の支出状況		決算額の内訳
	予算額	決算額	
合計			

(イ) 職業訓練共同設備

設備の名称	補助事業に要する経費の支出状況		決算額の内訳
	予算額	決算額	
合計			

4 添付書類

年度認定職業訓練費補助金補助事業収支決算書 (別紙)

年度高知県認定職業訓練費補助金補助事業収支決算書

1 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	備 考
運営費				
施設費				
設備費				
計				

2 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	備 考
運営費				
施設費				
設備費				
計				

原本に相違ありません。

年 月 日

所在地及び名称

代表者の氏名

年 月 日

高知県知事 様

団体所在地
代表者氏名

年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日 高知県指令第 号により交付決定を受けた 年度高知県認定職業訓練費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を、次のとおり報告します。

- 1 高知県補助金等交付規則第12条による確定額又は事業実績報告による精算額
金 _____ 円
- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
金 _____ 円
- 3 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握することができる資料、特定収入の割合を確認することができる資料）を添付してください。